

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年5月13日
【四半期会計期間】	第78期第1四半期（自 2019年1月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	東洋炭素株式会社
【英訳名】	TOYO TANSO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 近藤 尚孝
【本店の所在の場所】	大阪市西淀川区竹島五丁目7番12号
【電話番号】	(06) 6472 - 5811 (代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 増田 茂樹
【最寄りの連絡場所】	大阪市西淀川区竹島五丁目7番12号
【電話番号】	(06) 6472 - 5811 (代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 増田 茂樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第1四半期連結 累計期間	第78期 第1四半期連結 累計期間	第77期
会計期間	自 2018年1月1日 至 2018年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高 (百万円)	12,335	9,686	41,132
経常利益 (百万円)	2,334	1,768	7,057
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,687	1,352	4,910
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,300	1,672	3,581
純資産額 (百万円)	61,789	64,721	64,096
総資産額 (百万円)	71,998	74,957	74,951
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	80.80	64.50	234.52
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	80.63	-	-
自己資本比率 (%)	84.7	85.3	84.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第78期第1四半期連結累計期間および第77期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間および前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当企業グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値と比較を行っております。

（1）財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では個人消費や設備投資の増加から景気の回復が続き、欧州では英国のEU離脱問題が懸念されつつも景気は緩やかな回復基調にあり、中国をはじめとする新興国では米中貿易摩擦が長期化していることから景気の停滞が続いております。また、国内経済は、企業収益や雇用情勢の改善により、設備投資の増加や個人消費に持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調で推移しました。

当企業グループを取り巻く事業環境は、半導体市場においては、シリコンウエハーメーカーの増産投資の影響による需要が増加し、輸送機器関連市場においては、電車向けパンタグラフ用すり板の国内外での需要拡大が見られました。そのほかエネルギー関連市場では、中国政府の政策転換等の影響により太陽電池用の需要が引き続き低迷しております。

このような中、当企業グループは、中期の需要を見据えた設備投資等による高付加価値製品の増強や生産性向上、新製品・新規事業開発に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、前第1四半期に計上した中国高温ガス炉（HTR-PM）向け売上3,204百万円が剥落したものの、売上高は9,686百万円（前年同期比21.5%減）、利益については、営業利益1,758百万円（同29.6%減）、経常利益1,768百万円（同24.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,352百万円（同19.9%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

日本

半導体用、LED用および冶金用が好調に推移したほか、機械用カーボン分野においても堅調を維持し、前第1四半期に計上した中国高温ガス炉（HTR-PM）向け売上2,651百万円の剥落があったものの、売上高は5,171百万円（前年同期比29.1%減）、営業利益1,258百万円（同23.7%減）となりました。

米国

冶金用が低調に推移したものの、エレクトロニクス関連が好調に推移したほか、収益性の改善効果により、売上高は849百万円（同29.5%増）、営業利益は238百万円（同136.5%増）となりました。

欧州

エレクトロニクス関連および冶金用が好調に推移したものの、カーボンブラシ製品が低調に推移した結果、売上高は909百万円（同6.0%増）、営業損失は27百万円（前年同期は23百万円の営業損失）となりました。

アジア

太陽電池用、カーボンブラシ製品が低調に推移し、冶金用も軟調に推移したほか、前第1四半期に計上した中国高温ガス炉（HTR-PM）向け売上553百万円の剥落により、売上高は2,755百万円（前年同期比21.9%減）、営業利益は326百万円（同56.5%減）となりました。

品目別の概況は以下のとおりであります。

特殊黒鉛製品

エレクトロニクス分野は、太陽電池用については、中国政府の政策転換等の影響により低調に推移したものの、半導体用が好調に推移したことにより、前年同期を上回りました。

一般産業分野は、連続鋳造用および放電加工電極用が好調に推移したほか、自動車関連産業の設備投資が堅調なことから工業炉用も堅調に推移したことにより、前年同期を上回りました。

その他においては、前第1四半期に計上した中国高温ガス炉（HTR-PM）向け売上3,204百万円が剥落したことにより、前年同期を下回りました。

これらの結果、特殊黒鉛製品全体としては、前年同期を下回りました。

一般カーボン製品

機械用カーボン分野は、主力製品である軸受・シール材、パンタグラフ用すり板などの需要が好調を維持したことにより、前年同期を上回りました。

電気用カーボン分野は、電動工具用やクリーナー用が低調に推移したことにより、前年同期を下回りました。これらの結果、一般カーボン製品全体としては、前年同期を下回りました。

複合材その他製品

SiC(炭化ケイ素)コーティング黒鉛製品は、半導体用およびLED用が好調に推移したことにより、前年同期を上回りました。C/Cコンポジット製品は、太陽電池用が低調に推移したものの、半導体用および工業炉用が好調に推移したことにより、前年同期を上回りました。また、黒鉛シート製品は、エレクトロニクス関連および冶金用が好調に推移したことにより、前年同期を上回りました。

これらの結果、複合材その他製品全体としては、前年同期を上回りました。

財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ6百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が1,039百万円減少したものの、現金及び預金が499百万円増加およびたな卸資産が356百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ617百万円減少いたしました。これは主に賞与引当金が470百万円増加したものの、未払法人税等が598百万円減少、未払金が272百万円減少および電子記録債務が197百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ624百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が304百万円増加および為替換算調整勘定が246百万円増加したこと等によるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当企業グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当企業グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の当企業グループ全体の研究開発活動の金額は307百万円であります。

当企業グループの研究開発は、主として当社の技術開発部門が担っておりますが、生産部門と営業部門との連携により、ユーザーや大学、研究機関等との共同研究も積極的に進め、顧客ニーズに合致した製品やそれを掘り起こす製品の早期開発を推進しております。

その他当企業グループ研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額(百万円)		着手及び完了予定	
			総額	既支払額	着手	完了
上海東洋炭素有限公司 (中国・上海市)	アジア	製造設備の新設	840	-	2019年4月	2020年4月

(注) 上記金額には消費税等を含めておりません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第1四半期連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
日本	5,139	82.6
米国	978	129.5
欧州	920	109.0
アジア	2,489	66.8
合計	9,528	82.5

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当第1四半期連結累計期間の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)			
	受注金額 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
日本	4,756	91.4	4,882	116.7
米国	678	105.3	1,780	195.8
欧州	718	66.3	908	87.8
アジア	2,108	64.4	1,254	53.9
合計	8,262	80.9	8,826	104.4

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 外貨建てで受注したもので、当期中の為替相場の変動による差異については、当期受注金額に含めております。

4. 半製品(素材製品)は、主として見込生産であるため、上記の金額には含まれておりません。

5. 当第1四半期連結累計期間における受注実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)			
	受注金額 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
特殊黒鉛製品	3,671	79.2	3,177	100.6
一般カーボン製品(機械用カーボン分野)	976	107.1	770	118.9
一般カーボン製品(電気用カーボン分野)	1,126	88.3	848	86.5
複合材その他製品	2,487	73.5	4,029	110.0
合計	8,262	80.9	8,826	104.4

6. 欧州および一般カーボン製品(機械用カーボン分野)については内示による受注を含めております。

販売実績

当第1四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
日本	5,171	70.9
米国	849	129.5
欧州	909	106.0
アジア	2,755	78.1
合計	9,686	78.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当第1四半期連結累計期間の販売実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
特殊黒鉛製品	4,227	58.3
一般カーボン製品(機械用カーボン分野)	960	110.0
一般カーボン製品(電気用カーボン分野)	1,128	87.3
複合材その他製品	2,756	115.6
商品	614	114.5
合計	9,686	78.5

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等は行われておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,000,000
計	66,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,992,588	20,992,588	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	20,992,588	20,992,588	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年1月1日～ 2019年3月31日	-	20,992,588	-	7,947	-	9,789

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,938,000	209,380	-
単元未満株式	普通株式 34,888	-	-
発行済株式総数	20,992,588	-	-
総株主の議決権	-	209,380	-

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式69株が含まれております。

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 東洋炭素(株)	大阪市西淀川区竹島五丁 目7番12号	19,700	-	19,700	0.09
計	-	19,700	-	19,700	0.09

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

なお、当四半期累計期間終了後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 執行役員 管理本部長	取締役 執行役員 管理本部長 兼 グローバル品質・調 達本部長	堤 宏記	2019年4月1日

また、当社では執行役員制度を導入しており、前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における執行役員の異動はありませんが、当四半期報告書提出日までの執行役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
執行役員 秘書室長 兼 管理本部副本部長 法務部担当 兼 総務人事部担当 兼 輸出管理室担当	執行役員 秘書室長 兼 管理本部副本部長 法務室担当 兼 総務人事室担当 兼 輸出管理室担当	橋上 浩	2019年4月1日
執行役員 管理本部副本部長 財務経理部担当 兼 品質保証部担当 兼 調達部担当 兼 B P R 推進室担 当	執行役員 グローバル品質・調達本部副本部長	島田 正志	2019年4月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）および第1四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）の四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,885	18,385
受取手形及び売掛金	² 15,274	² 14,235
商品及び製品	6,420	6,573
仕掛品	5,619	5,659
原材料及び貯蔵品	2,646	2,810
その他	557	393
貸倒引当金	245	136
流動資産合計	48,159	47,921
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,566	8,484
機械装置及び運搬具(純額)	6,946	7,200
土地	5,816	5,812
建設仮勘定	1,315	1,249
その他(純額)	857	1,437
有形固定資産合計	23,502	24,184
無形固定資産	729	215
投資その他の資産	¹ 2,558	¹ 2,636
固定資産合計	26,791	27,036
資産合計	74,951	74,957

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,275	2,161
電子記録債務	1,325	1,127
短期借入金	402	406
未払金	1,923	1,651
未払法人税等	1,028	429
賞与引当金	560	1,030
役員賞与引当金	33	-
その他	2,436	2,568
流動負債合計	9,985	9,376
固定負債		
長期借入金	103	93
退職給付に係る負債	131	131
資産除去債務	264	265
その他	368	369
固定負債合計	868	859
負債合計	10,854	10,236
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,947	7,947
資本剰余金	9,789	9,789
利益剰余金	44,821	45,125
自己株式	59	59
株主資本合計	62,498	62,802
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	103	124
為替換算調整勘定	886	1,133
退職給付に係る調整累計額	162	121
その他の包括利益累計額合計	828	1,136
非支配株主持分	770	781
純資産合計	64,096	64,721
負債純資産合計	74,951	74,957

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
売上高	12,335	9,686
売上原価	8,227	6,216
売上総利益	4,107	3,469
販売費及び一般管理費	1,608	1,711
営業利益	2,498	1,758
営業外収益		
受取利息	15	19
受取配当金	0	0
持分法による投資利益	22	10
受取保険金	0	17
受託研究収益	-	13
その他	89	15
営業外収益合計	128	77
営業外費用		
支払利息	5	1
為替差損	282	42
受託研究費用	-	13
その他	5	8
営業外費用合計	293	67
経常利益	2,334	1,768
特別利益		
固定資産売却益	0	1
補助金収入	3	5
特別利益合計	3	6
特別損失		
固定資産売却損	-	3
固定資産除却損	5	31
特別損失合計	5	35
税金等調整前四半期純利益	2,332	1,739
法人税等	625	373
四半期純利益	1,706	1,365
非支配株主に帰属する四半期純利益	19	13
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,687	1,352

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
四半期純利益	1,706	1,365
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27	21
為替換算調整勘定	364	230
退職給付に係る調整額	0	40
持分法適用会社に対する持分相当額	14	14
その他の包括利益合計	406	306
四半期包括利益	1,300	1,672
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,312	1,661
非支配株主に係る四半期包括利益	11	11

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
投資その他の資産	136百万円	136百万円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形および電子記録債務

四半期連結会計期間末日満期手形および電子記録債務の会計処理については、四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。四半期連結会計期間末日満期手形および電子記録債務の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
受取手形	102百万円	107百万円
支払手形	11	29
電子記録債務	168	194
流動負債「その他」	23	8

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
減価償却費	804百万円	706百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月29日 定時株主総会	普通株式	625	30.0	2017年12月31日	2018年3月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	1,048	50.0	2018年12月31日	2019年3月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,293	656	857	3,528	12,335	-	12,335
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,749	68	2	68	1,889	1,889	-
計	9,043	725	860	3,596	14,225	1,889	12,335
セグメント利益又は 損失()	1,649	100	23	750	2,478	20	2,498

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 地域に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア		その他	計
					うち中国		
売上高	3,617	704	890	7,093	5,927	28	12,335
割合(%)	29.3	5.7	7.2	57.6	48.1	0.2	100.0

(注)1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度により国または地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米.....米国

(2) 欧州.....フランス、ドイツ、イタリア

(3) アジア.....中国、台湾、韓国

当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,171	849	909	2,755	9,686	-	9,686
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,671	131	-	62	1,865	1,865	-
計	6,842	981	909	2,818	11,551	1,865	9,686
セグメント利益又は 損失()	1,258	238	27	326	1,795	36	1,758

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 地域に関する情報

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア		その他	計
					うち中国		
売上高	4,084	916	974	3,678	2,639	32	9,686
割合(%)	42.1	9.5	10.1	38.0	27.3	0.3	100.0

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度により国または地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米.....米国

(2) 欧州.....フランス、ドイツ、イタリア

(3) アジア.....中国、台湾、韓国

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	80.80円	64.50円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,687	1,352
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,687	1,352
普通株式の期中平均株式数(株)	20,890,445	20,972,819
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	80.63円	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	45,308	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要	-	-

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年5月10日

東洋炭素株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関口 浩一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 酒井 宏彰 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋炭素株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋炭素株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。